月島ホールディングス株式会社

News Release

2026年10月13日

月島ホールディングス株式会社

三菱化工機株式会社との経営統合に関する合同説明会の実施内容について

さる2026年10月9日、当社は三菱化工機株式会社と合同で、機関投資家、アナリストおよび報道関係者の皆様を対象に、両社が2026年9月30日に公表した経営統合に関する説明会を開催いたしました。

当日の説明資料および質疑応答の概要を添付しておりますので、ご参考としていただきますようお願いいたします。

また、上記資料は当社ウェブサイトにも掲載しております。

【資料掲載ページURL】

IRイベント　https://www.tsk-g.co.jp/ir/file/event/

「三菱化工機株式会社との経営統合に関する合同IRミーティング」の項目

《本リリースに関するお問い合わせ先》

月島ホールディングス株式会社

広報・IR部　TEL 03-5560-6503

合同 IR 決算説明会(Web)における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社
三菱化工機株式会社

１．開催概要

開催日時　2026 年 10 月 9 日（金）13：30～14：10
参加者　約 100 名（投資家、アナリスト、報道関係者等）
登壇者　月島ホールディングス株式会社
財務、広報・IR 担当役員　専務執行役員　藤田　陽一
広報・IR 部　部長　越智　崇
三菱化工機株式会社
企画管理統括本部長　執行役員　根木　貴晴
企画管理統括本部副部長、企画部長　中谷　朋喜

２．経営統合に関する説明

- ✓ 2026 年 9 月 30 日公表「月島ホールディングスと三菱化工機の経営統合に関する補足資料」に沿って、統合の目的、シナジー、スケジュール等を説明。
- ✓ 資料記載内容以外には、補足資料ｐ 9 に記載の株式交換による EPS 希薄化対応について、追加で以下を説明した。
  - 「希薄化への対応として、統合後 2 年間を目処に自己株式取得を含めた株主還元を検討する」とのプレスリリース記載の表現が、分かりにくいとのご意見も一部いただいており、補足をさせて頂きたい。
  - EPS 希薄化解消のために必要な自己株取得額は、現時点の試算値ではあるが、総額約 250 億円と認識している。当該金額程度の自社株取得を統合会社発足後の極力早いタイミングで行い、株主の希薄化影響を相殺、解消する方向性で、両社間ですり合わせている。
  - 但し、これは統合会社の決定事項となること、また所要金額も今後変動が想定されることから、現時点の決定事項ではない。なおこうした理由により、法的観点も踏まえて、9 月 30 日のプレスリリースには金額の記載を見送らせて頂いた次第である。

３．質疑応答

※回答者＝月島ホールディングスは「月島」、三菱化工機は「化工機」と表記

質問１）補完関係の中で、互いの技術やビジネスなどの「ここが一番欲しかった」というものは何か？

月　島）単体機器分野では豊富なラインアップ、アフターサービス体制が強みと認識している。エンジニアリング分野では半導体や医薬など当社が十分展開出来ていない領域で実績を有している。また、水環境事業では、国内トップシェアの水素製造技術や CO_2 回収に加え、下水処理プロセスでは前工程となる沈砂池向けの技術を保有しており、製品ラインナップや提案の幅が広がるものと考えている。

化工機）化工機は、水環境事業での官民連携事業（PPP）の実績が少ないことから、月島の豊富な知見やノウハウを取り入れたいと考えている。エンジニアリング分野では、人的リソースの不足が課題であるため、統合によりリソースの配分を両社で協力することで受注の拡大が期待できる。また、単体機器分野では化工機が保有しない

晶析技術を有しており、当社のエンジニアリングと組み合わせることで、新たな高付加価値の提案につなげたい。また、下水汚泥や廃棄物処理などの環境分野で培われたノウハウ・技術や、公共水インフラ事業における強固な事業基盤も魅力を感じている。

質問 2）水環境事業は月島 JFE アクアソリューションに集約する方向とあるが、今後の見通しは？

月　島）月島 JFE アクアソリューションに化工機の水環境事業を統合していく方向であり、具体的には今後協議していく。

質問 3）グローバル展開について、両社が考えている方向性を教えてほしい。

月　島）両社とも、現状の海外売上高比率は 1 割未満であり、海外事業の拡大は共通の課題と認識している。現在はタイを始めアジアでの展開が中心であるが、海外展開は今後の成長戦略における重要なテーマの一つであり、今後具体的な方向性を協議していく。

化工機）タイなど一部の地域では、拠点が重複していることもあり、両社が競合するケースもあったが、今後方向性について協議していく。また、化工機の海外事業はこれまではプラント案件が中心であったため、売上高の変動を生む要因の一つとなっていた。近年はプラントだけではなく機器の海外展開も進めており、今後は月島グループの機器も取り扱うことで海外事業の幅を広げていきたいと考えている。

質問 4）統合において、給与体系や福利厚生などの人事制度は重要な論点であるが、現状の協議状況について教えて欲しい。

月　島）人事制度等は両社間で初期的な擦り合わせは行っており、今後具体的な検討を進めていく。同業で事業特性も近しいことから、制度面に大きな隔たりはないと認識している。

質問 5）新たなソリューションの事例として、補足資料 p7 に下水処理場での消化ガス有効利用の事例が紹介されているが、両社の技術や知見が合わさることで、新たに実現可能になるソリューションの具体例を教えて欲しい

月　島）月島では FIT 制度を活用したバイオガス発電を強みとしてきたが、FIT 制度の収束に伴い新たな消化ガス有効利用の出口戦略が課題となっていた。化工機の水素製造技術やガス導管注入技術との組み合わせは有力な選択肢となり魅力的と考えている。

化工機）当社はバイオガスからの水素製造技術は既に実績を有しており、メタネーション技術についても実証段階まで開発を進めている。月島は下水分野におけるバイオガス製造・発電で豊富な実績を有しており、両社の技術・ノウハウを合わせることで新たな事業機会の創出につながるものと考えている。

以　上